

# 平成29年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	32,409,830,572 円				
・歳出総額	31,962,286,122 円				
・差引	447,544,450 円				
・翌年度繰越財源	56,303,000 円				
・実質収支	391,241,450 円 (29年連続の黒字)				
・単年度収支	△90,271,975 円				
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成18年度	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)
425,948	529,935	244,206	294,782	612,173	791,840
	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)
	696,592	626,672	56,494	553,728	481,513
					平成29年度
					391,241

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、法人市民税・固定資産税・都市計画税において増、市たばこ税は減となった。法人市民税・固定資産税はいずれも前年度比5.1%の増となり、市税全体においても2.6%、3億1,183万5千円の増。
- ・法人市民税→前年度比 5.1%、 5,577万8千円の増。
  - ・固定資産税→ " 5.1%、 2億7,222万8千円の増。
  - ・市たばこ税→ " △7.1%、 4,684万2千円の減。
  - ・都市計画税→ " 2.6%、 1,946万2千円の増。
- ②配当割交付金は、前年度比32.4%、2,430万6千円の増。
- ③株式等譲渡所得割交付金は、前年度比155.1%、6,023万2千円の増。
- ④地方消費税交付金は、前年度比1.3%、1,815万3千円の増。
- ⑤地方交付税は、前年度比マイナス2.0%、9,350万6千円の減。
- ⑥国庫支出金は、清掃センター長寿命化事業及び臨時福祉給付金等給付事業費補助金等の減により、前年度比マイナス14.3%、8億6,002万8千円の減。
- ⑦市債は、清掃センター整備事業債の減及び幼稚園耐震補強改修事業の完了に伴い、前年度比マイナス27.6%、13億8,616万4千円の減。
- ・特例債の発行  
臨時財政対策債13億962万8千円  
(前年度比8.1%、9,823万6千円の増)

《歳入の比較》

	平成29年度		平成28年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	32,409,830	100.0	33,783,844	100.0	△1,374,014	△4.1
市 税	12,310,761	38.0	11,998,926	35.5	311,835	2.6
うち個人市民税	4,011,422	12.4	4,009,497	11.9	1,925	0.0
法人市民税	1,159,822	3.6	1,104,044	3.3	55,778	5.1
固定資産税	5,564,987	17.1	5,292,759	15.7	272,228	5.1
軽自動車税	194,659	0.6	185,291	0.5	9,368	5.1
市たばこ税	609,038	1.9	655,880	1.9	△46,842	△7.1
入湯税	532	0.0	616	0.0	△84	△13.6
都市計画税	770,301	2.4	750,839	2.2	19,462	2.6
利子割交付金	26,091	0.1	19,469	0.1	6,622	34.0
配当割交付金	99,292	0.3	74,986	0.2	24,306	32.4
株式等譲渡所得割交付金	99,071	0.3	38,839	0.1	60,232	155.1
地方消費税交付金	1,441,558	4.4	1,423,405	4.2	18,153	1.3
地方譲与税	175,428	0.5	175,460	0.5	△32	0.0
地方特例交付金	54,198	0.2	49,530	0.1	4,668	9.4
地方交付税	4,612,464	14.2	4,705,970	13.9	△93,506	△2.0
国庫支出金	5,140,716	15.9	6,000,744	17.8	△860,028	△14.3
使用料・手数料	642,022	2.0	621,681	1.8	20,341	3.3
市 債	3,628,928	11.2	5,015,092	14.8	△1,386,164	△27.6
そ の 他	4,179,301	12.9	3,659,742	11.0	519,559	14.2

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	平成29年度
総 額	16,139	12,635	12,309	12,013	12,023	12,004	11,999	12,311
個人市民税	5,307	4,076	4,197	4,093	4,004	4,025	4,009	4,011
法人市民税	2,958	1,314	1,257	1,010	1,118	1,165	1,104	1,160
固定資産税	6,250	5,670	5,316	5,300	5,299	5,237	5,293	5,565

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	平成29年度
総 額	2,719	4,918	4,985	4,757	4,710	4,995	4,706	4,612
普通交付税	2,070	4,253	4,355	4,134	4,098	4,369	4,073	3,993
特別交付税	649	665	630	623	612	626	633	619

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、前年度比1.7%、2億9,032万5千円の増。
- ・人件費→前年度比2.0%、9,194万5千円の増。
  - ・扶助費→障害者自立支援等給付費及び子ども医療費助成給付費の増等により、前年度比2.3%、1億7,748万9千円の増。
  - ・公債費→前年度比0.5%、2,089万1千円の増。
- ②投資的経費は、清掃センター長寿命化事業の減及び幼稚園耐震補強改修事業の完了に伴う普通建設事業の減等により、前年度比マイナス36.0%、21億9,903万9千円の減。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・矢田認定こども園建設事業 5億5,795万1千円
  - ・清掃センター長寿命化事業 14億8,525万3千円
  - ・福祉ゾーン整備事業 9,964万8千円
  - ・片桐東団地D棟建設事業 3億1,227万5千円
  - ・小学校校舎外壁等改修事業 1億133万6千円
- ③その他の経費は、財政調整基金及び庁舎建設基金への積立金の増等により、前年度比6.7%、6億8,824万1千円の増。

《歳出の比較》

	平成29年度		平成28年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	31,962,286	100.0	33,182,759	100.0	△1,220,473	△3.7
義務的経費	17,142,177	53.7	16,851,852	50.8	290,325	1.7
人件費	4,597,947	14.4	4,506,002	13.6	91,945	2.0
扶助費	8,049,747	25.2	7,872,258	23.7	177,489	2.3
公債費	4,494,483	14.1	4,473,592	13.5	20,891	0.5
投資的経費	3,902,978	12.2	6,102,017	18.4	△2,199,039	△36.0
普通建設事業費	3,889,980	12.2	6,094,648	18.4	△2,204,668	△36.2
災害復旧費	12,998	0.0	7,369	0.0	5,629	76.4
その他	10,917,131	34.1	10,228,890	30.8	688,241	6.7

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	11,447,513,053	11,124,981,521	322,531,532
後期高齢者医療事業特別会計	1,203,403,545	1,201,526,095	1,877,450
介護保険事業特別会計	7,377,348,412	7,291,417,189	85,931,223
介護サービス事業特別会計	45,734,076	25,668,860	20,065,216
公園墓地事業特別会計	60,467,230	7,171,117	53,296,113
公共用地先行取得事業特別会計	137,422,682	137,422,682	0
特別会計合計	20,271,888,998	19,788,187,464	483,701,534

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収益的収入	2,125,061,708	2,514,435,594
収益的支出	1,763,249,847	2,360,136,460
当年度純利益(△損失)	361,811,861	154,299,134
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	3,017,371	0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	364,829,232	154,299,134
下水道普及率(平成29年度末現在)		95.1%

※H28は94.2%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
基金残高	5,107,207	4,779,686	4,418,461
・財政調整基金	2,614,506	2,313,664	2,312,217
・減債基金	538,951	1,038,539	1,035,977
・その他特定目的基金	1,953,750	1,427,483	1,070,267
市債残高(一般会計)	39,276,768	39,814,086	38,882,372
市債残高(全会計)	56,655,476	57,507,483	57,308,520

※市債残高(一般会計)前年度比△1.3%、5億3,731万8千円の減。

(全会計)前年度比△1.5%、8億5,200万7千円の減。

■平成29年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	32,559,198 千円	(前年度比	△3.9%)		
・歳出総額	32,058,357 千円	( "	△3.5%)		
・実質収支	444,538 千円	(7年連続の黒字)			
・単年度収支	△93,634 千円				
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成18年度	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)
△518,609	△439,917	△716,346	△684,704	△264,419	47,876
(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	平成29年度
52,072	87,872	89,867	586,197	538,172	444,538

(2) 財政指数

		平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	単年度	0.717	0.714	0.693
	3年平均	0.708	0.699	0.696
経常収支比率		97.8	97.5	95.0
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.57)	(12.57)	(12.57)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.57)	(17.57)	(17.57)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
	③実質公債費比率(3カ年)	12.7	12.6	11.6
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
※1	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
	④将来負担比率	49.3	61.7	71.5
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。